

【日本雇用関連統計（22年5月）】

完全失業率は悪化も、有効求人倍率は上昇

～雇用環境は堅調に推移すると予想～

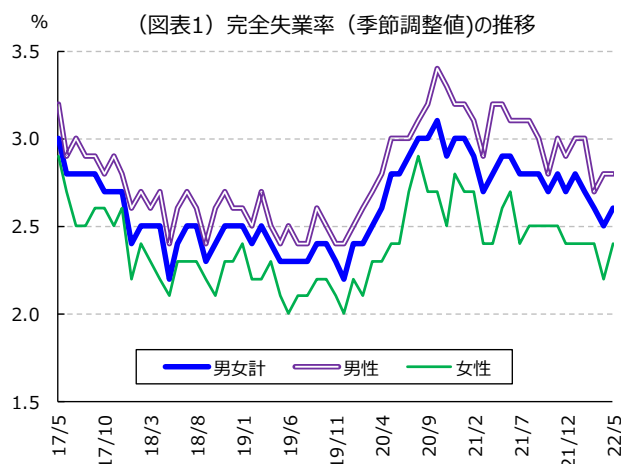
経済調査部 エコノミスト 伊藤 基

1. 完全失業率は小幅上昇

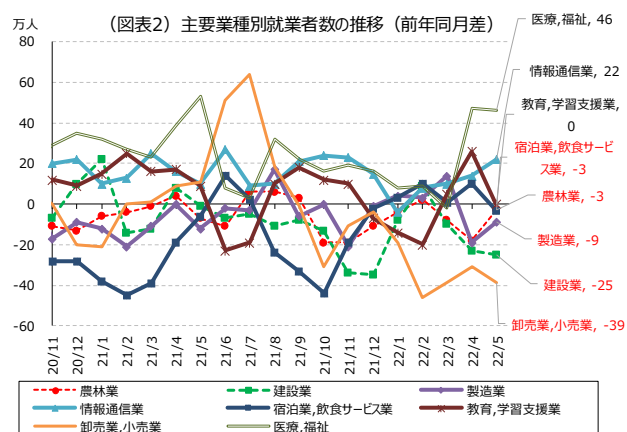
総務省から発表された5月の完全失業率（季節調整値）は2.6%と、前月から0.1%上昇（悪化）した（図表1）。男女別では、男性が4月から横ばい、女性が0.2%上昇の2.4%となっている。就業者数（男女計）は前月比で▲14万人と、4ヵ月ぶりのマイナスとなった。男性が同▲5万人、女性が同▲11万人である。

産業別の就業者数を見ると、医療、福祉（同+46万人）、情報通信業（同+22万人）、不動産業、物品賃貸業（同+14万人）、サービス業（他に分類されないもの）（同+13万人）などの業種で増加している（図表2）。医療、福祉は2ヵ月連続で40万人を超える増加となった。慢性的に人手が足りない業種だけに、感染症の影響が縮小するなか、求職者が活発に動き出したことが、就業者数の増加につながった可能性がある。

情報通信業は、DX（デジタル・トランスフォーメーション）需要の拡大などによって業況が好調に推移するなか、採用に積極的になっていると考えられる。不動産業、物品賃貸業は、まん延防止等重点措置の解除に伴って住宅展示場の来場者数が増加していることなどを反映していると考えられる。一方で、卸売業、小売業（同▲39万人）、建設業（同▲25万人）などは減少した。建設業は公共投資の増勢がピークアウトした影響などを受ける形で、均せば昨年からの減少基調が続いている。卸売業、小売業は、これで9ヵ月連続の減少となる。



(出所) 総務省「労働力調査」



(出所) 総務省「労働力調査」

2. 有効求人倍率は改善

厚生労働省が発表した5月の一般職業紹介状況によると、有効求人倍率（季調値）は1.24倍で、4月から0.01ポイント上昇した（図表3）。分子である有効求人数（季調値）は前月比+1.9%と、3ヵ月連続のプラス、分母である求職者数は同+1.1%と、4ヵ月ぶりのプラスである。前年同月比では、有効求人数が+14.5%と二桁プラスなのに対し、有効求職者数は同+1.7%で、求職者数に比べて求人数が大きく上昇しており、労働需給のミスマッチが大きくなっている。先行きの雇用環境に対し、先行性の高い新規求人数は前月比で+0.5%と、3ヵ月連続の

プラスとなった。また、前年同月比では+17.2%と前月からプラス幅が拡大した。

産業別一般新規求人数を見ると、宿泊業、飲食サービス業が前年比+54.3%と、約5割の増加になったほか、製造業が同+23.9%、サービス業（他に分類されないもの）が同+18.4%など、11業種中9業種が二桁増となっている。人流が一段と増加するなかで、労働需要が拡大していると考えられる。ただ、コロナ禍でサービス業から離れた労働者は、既に他の業種で就業してしまった可能性が高く、欠員を埋めるのは容易ではなさそうである。

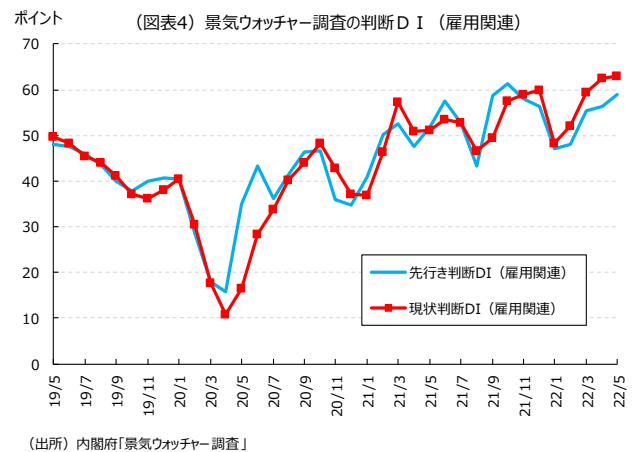
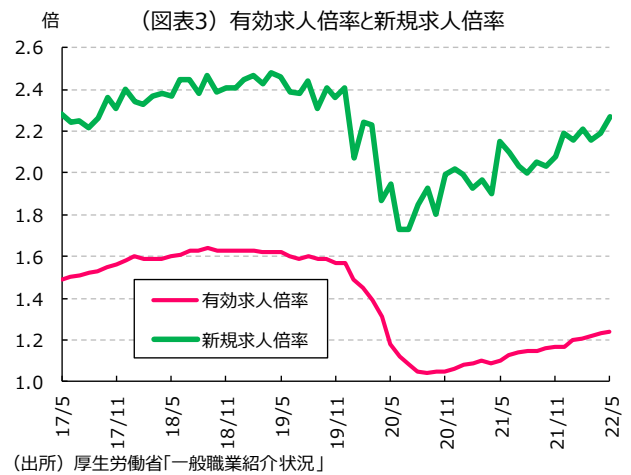
都道府県・地域別有効求人倍率（就業地別・季節調整値）を見ると、東京（1.00倍）、大阪（1.00倍）、福岡（1.07倍）など、大都市圏では1倍近辺で推移しているのに対して、福井（2.05倍）、島根（1.87倍）、岐阜（1.69倍）など、地方では人手不足が深刻化している様子がうかがえる。

3. 景気ウォッチャーも雇用に関心

5月の景気ウォッチャー調査からは、雇用市場に対する見方が引き続き改善している様子が確認できる。5月の雇用関連の現状判断DIは62.9と、2013年以来の水準まで上昇した（図表4）。

ウォッチャーのコメントを見ると、「新規求人数は増加傾向にある。特に卸売、小売、飲食の伸びが大きい。新型コロナウイルスの感染状況が落ち着き、インバウンド受入れ再開を見越した人員確保が進んでいる（南関東＝職業安定所）」など、感染拡大が落ち着いたことで、企業の採用が活発化しているとの声が複数の地域から上がっている。先行きに関しては、「アフターコロナに向けた人材採用が増加すると思われる（四国＝人材派遣会社）」や、「宿泊、飲食サービス業などの夏に向けて採用活動の増加が見込まれる（沖縄＝職業安定所）」など、雇用拡大を期待する声が多かった。

足元では、世界的なインフレに伴う景気失速懸念が強まっている。ただ、当研究所ではFRB（米連邦準備制度理事会）が、米景気をソフトランディングに導くことになんとか成功するとみており、日本の景気も回復傾向が続くとみる。主要国の多くが「withコロナ」政策を採用し、感染症が経済に与える影響が以前と比べて小さくなっていることもプラス材料である。日本では、7月前半から全国旅行支援がスタートすることもあり、対面サービス業などを中心に雇用が拡大する展開が期待できる。製造業では、半導体不足やサプライチェーンの混乱解消の目途が立っていないことから、業種間の格差が拡大する可能性があるものの、総じてみれば、雇用環境は底堅く推移すると予想する。



※本レポートは、明治安田総合研究所が情報提供資料として作成したものであり、いかなる契約の締結や解約を目的としたものではありません。掲載内容について細心の注意を払っていますが、これによりその情報に関する信頼性、正確性、完全性などについて保証するものではありません。掲載された情報を用いた結果生じた直接的、間接的トラブルや損失、損害については、一切の責任を負いません。またこれらの情報は、予告なく掲載を変更、中断、中止することがあります。

●照会先● 株式会社 明治安田総合研究所 〒102-0073 東京都千代田区九段北3-2-11 TEL03-6261-6411